

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[道路局 路政課]

事業名	
12 款 1 項 2 目	
認定路線管理費	

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和2年度 事業評価書 番号	
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	その他	市債	一般財源
令和3年度	11,682	0		8		11,674
補助事業						
単独事業	11,682	補助率 %		8		11,674
令和2年度	10,350			8		10,342
増△減	1,332	0	0	0	0	1,332

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予事業費	11,898	11,118	10,350
算市債+一般財源	11,880	11,100	10,342
決算事業費	11,825	19,209	10,715
算市債+一般財源	11,817	19,201	10,707

歳出	令和4年度	令和5年度
予事業費	12,406	11,906
算市債+一般財源	12,398	11,898

方針の確認/決裁
有 () 無 ()

【事業の目的・必要性】

・新たに市道となる道路の認定や区域の変更、不用になった市道の廃止を行うための法手続き及びその後の認定路線管理を行う。

また、公道移管のために寄附を受けた土地について、何らかの原因により所有権移転登記が済んでいない土地が発見された場合、速やかに地権者と交渉し所有権移転登記を行う。

・市内認定道路約52,000路線の認定、廃止、区域変更データの管理及び財産管理データの管理等を行う。

【令和3年度実施内容と期待される効果】

・公道の認定・廃止を行うにあたって市議会に上程する必要があることから、議案として提出する資料作成のために市会議案参考図作成委託を行います。また、認定・廃止の結果に基づき認定路線図データ更新を行うことによって、認定路線図の適正な管理を行うことができます。

認定路線の適切な管理を行うために、議案参考図作成委託及び認定路線図データ更新等の委託業務を実施し、市民等に最新の認定路線図を閲覧する機会を提供します。

・道路法に基づく手続きを適正かつ効率的に行うため、路線管理システム及び財産管理システムを常時最良の状態で使用することができるよう、システムの維持管理を行います。

【実績及び今後見込み】

	認定			廃止		
	路線数(本)	延長(m)	面積(m ²)	路線数(本)	延長(m)	面積(m ²)
H29	77	7,621	49,085	115	6,345	16,415
H30	78	7,259	45,441	129	8,385	22,001
R元	73	7,041	52,721	89	6,082	21,808
R2	48	3,838	21,506	106	4,048	11,502

*R2年度については5月及び9月市会数量から見込み数量を算出しました。

未処理道路用地整理実績

	寄附		
	件数(件)	面積(m ²)	筆数(筆)
H29	12	3,700	18
H30	7	961	18
R元	5	973	14
R2	6	59	9

*R2年度については7月末日現在の数量から見込み数量を算出しました。

【事業費の内訳】

区分	R3年度	R2年度	差引	R元年度実績	備考
議案参考図作成					委託
認定路線図データ更新					委託
マイクロフィルム撮影					委託
文書廃棄					
事務費	600	600	0	465	事務費
未処理用地報償費	90	90	0	0	
合計	7,622	7,018	△ 604	7,455	

嘱託員人件費

区分	R3年度	R2年度	差引	R元年度実績	備考
報酬					一般嘱託
職員手当等					一般嘱託
共済費					一般嘱託
旅費					一般嘱託
合計	3,337	3,332	△ 5	3,260	

路線管理及び財産管理システム (事業開始：平成12年度システム開発)

区分	R3年度	R2年度	差引	R元年度実績	備考
電算機費用					システム保守
電算機処理費用	18	18	0	0	修繕料
使用料及び賃借料	45	45	0	45	仮想化プラットフォーム使用料
合計	723	1,287	-564	705	

【根拠法令】

道路法、不動産登記法、都市計画法

【根拠とするデータ等】

認定・廃止延長集計表、路線数集計表、都市計画法等に基づく帰属協議受付件数等

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 岡本 栄里	係長 小泉 邦雄	係 竹内 真紀
--------------------	----------	----------	---------

(道路局)

（様式②-1） 令和3年度事業計画書（局・統括本部）

〔 道路局 路政課 〕

事業名
12 款 1 項 2 目
公道移管測量助成費

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策	政策番号	主な施策番号

令和2年度事業評価書番号	12-1-21
令和2年度事業評価書番号	

（単位：千円）

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和3年度	40,000	0					40,000
補助事業							
単独事業	40,000	補助率	%				40,000
令和2年度	40,000						40,000
増△減	0	0	0	0	0	0	0

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 事業費	57,495	51,745	45,495
算 市債+一般財源	57,495	51,745	45,495
決 事業費	29,774	16,630	49,163
算 市債+一般財源	29,774	16,630	49,163

歳出	令和4年度	令和5年度
予 事業費	40,000	40,000
算 市債+一般財源	40,000	40,000

方針の確認/決裁
有 () 無 (○)

【 事業の目的・必要性 】

個人等が私道から公道に移管するために必要となる測量費及び地権者全員の同意と発意により所有権と敷地境界の確認を行い、集団和解方式により公図訂正をするための測量費を助成する。

【令和3年度実施内容と期待される効果】

公道移管に伴う、道路台帳作成のための測量費及び公図混乱を解消するための測量費を助成することによって、申請者の費用負担の軽減及び、本市の境界確定等のリスクを回避することができ、公道移管の推進につながる。

【 実績及び今後見込み 】

執行実績

①公道移管測量費助成

	28年度	29年度	30年度	R元年度	R2年度(見込)	R3年度(予定)
件数(件)	19	18	12	26	23	15
助成額(千円)	19,984	29,274	16,175	48,773	40,325	26,337

*令和2年度については8月26日現在。把握している値を記入

②公図混乱地域内測量費助成

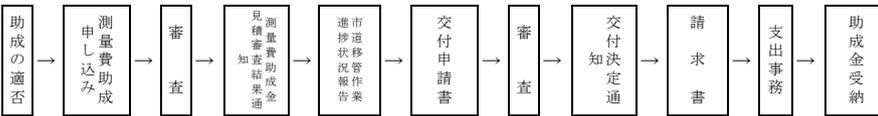
	28年度	29年度	30年度	R元年度	R2年度	R3年度(予定)
件数(件)	0	0	0	0	0	1
助成額(千円)	0	0	0	0	0	13,168

*令和2年度については8月26日現在。把握している値を記入

【 事業費の内訳 】

	R3年度	R2年度	差 引	R元年度実績	備 考
公道移管測量費助成金	26,337	26,337	0	48,776	
公図混乱地域内測量費助成金	13,168	13,168	0	0	
事務費	495	495	0	387	使用料、旅費、会議参加費等
合 計	40,000	40,000	0	49,163	

【 事業スケジュール 】



【 事業開始年度 】

- ①公道移管測量費助成金：昭和50年度
- ②公図混乱地域内測量費助成：昭和54年度

【 根拠法令 】

- ①私有道路を市道にするための測量に要する費用の助成要綱
- ②公図混乱地域内私有道路を市道にするための地図訂正に要する測量費用の助成要綱

【 根拠とするデータ等 】

測量費助成金見積審査受付件数等

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	岡本 栄里	小泉 邦雄	竹内 真紀

（ 道路局 ）